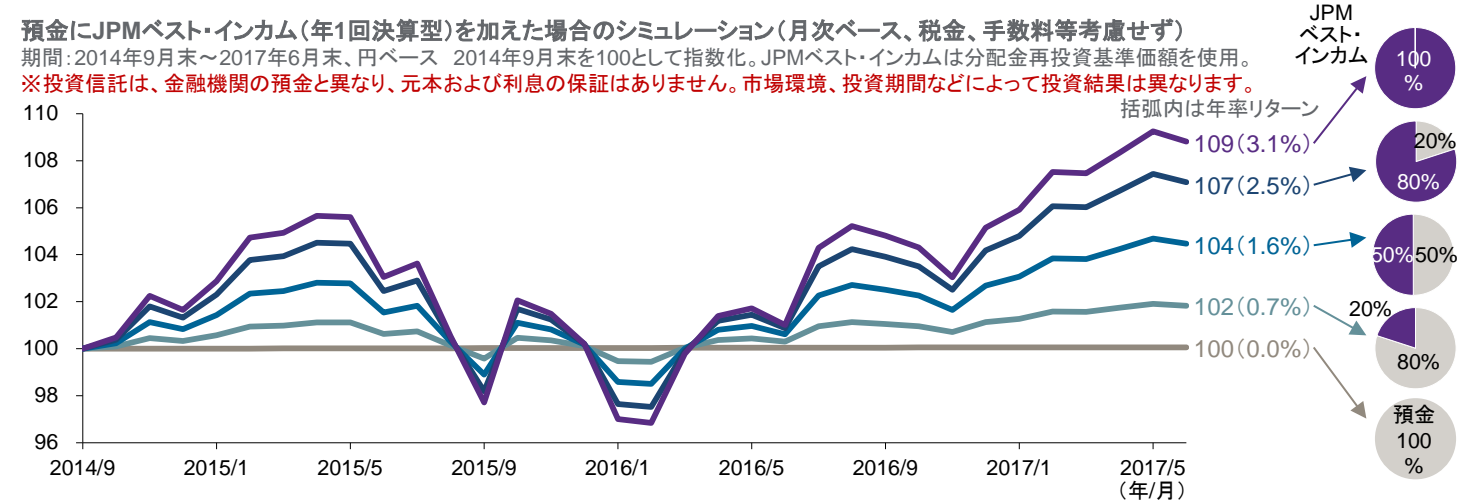


預金の一步先を目指す資産運用 ～JPMベスト・インカムの活用～

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型) | 2017年7月

「運用」は結果が確約されていないので怖いイメージがあり、資産はすべて預金のままでいいと思っています。

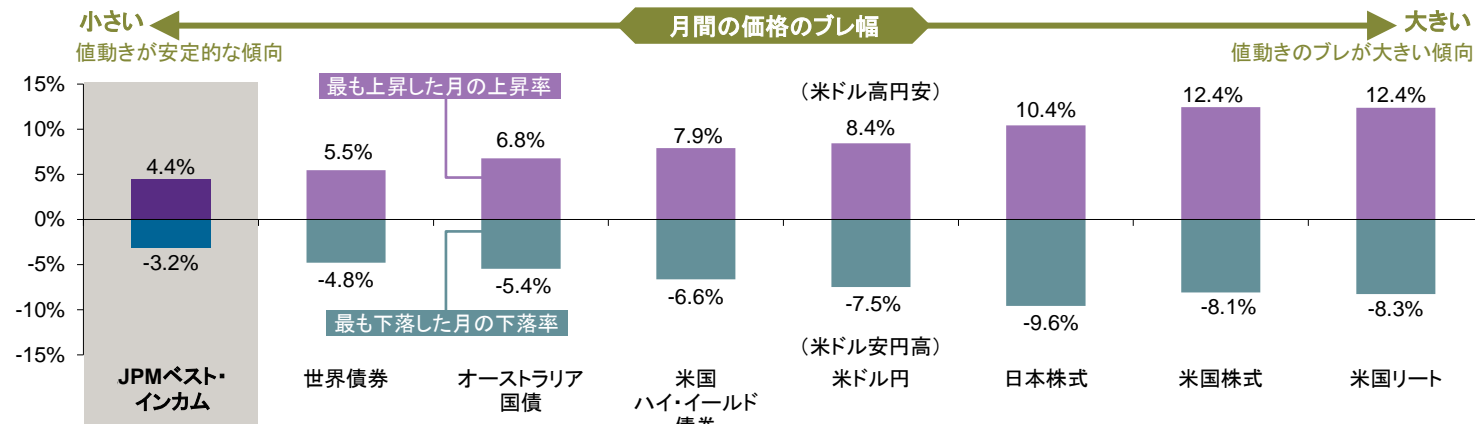
では、「運用」の効果を具体的にイメージしていただけるよう、選択肢の一つである投資信託「JPMベスト・インカム」について、シミュレーションを含めた推移をご紹介します。



なるほど、少しでも「運用」を始めると違いが出てくるものですね。ただし、一時的とはいえ、元本を下回る時期が気になります。

投資信託は一般的にリスクを伴う投資商品となり、市場環境等によってはマイナスのリターンとなる場合があります。「JPMベスト・インカム」は、設定来で見て価格のブレ幅を相対的に小さく抑え、概ね安定的な運用成果を実現してきました。

月間の価格のブレ幅(最大・最小騰落率)
 期間: 2014年10月～2017年6月、円ベース



*1 投資先ファンド「グローバルインカムファンド」の2017年5月末時点の数値 投資先ファンドの利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト／プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではありません。実際の投資家利回りとは異なります。為替ヘッジ比率については、グローバルインカムファンドの基準通貨(ユーロ)に対するヘッジ比率に、同ファンドのシェアクラスにおける対円でのヘッジ比率を便宜上乗じて求めた概算値です。*2 投資先ファンド「グローバルインカムファンド」の2017年4月末時点の数値 出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、日本銀行 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「1クラス(円建て、円ヘッジ)」を「グローバルインカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。使用インデックスについては、裏面「本資料で使用している指数について」をご参照ください。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。(左上段グラフ)預金は各月末の定期預金金利(預入金額300万円以上1,000万円未満/1年)を使用し、利息受取りを月次として簡便的に計算。(左下段グラフ)「JPMベスト・インカム」は、「年1回決算型」および「毎月決算型」の分配金再投資基準価額の実績。(右下段グラフ)*3 ボーナス分配を含む。グラフ期間: 2014年9月17日～2017年6月末 毎月決算型の第1期から第4期までは分配実績はありません。分配金は1万円当たり、税引前。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

なぜ「JPMベスト・インカム」では価格のブレ幅を抑えることが可能なのでしょう？

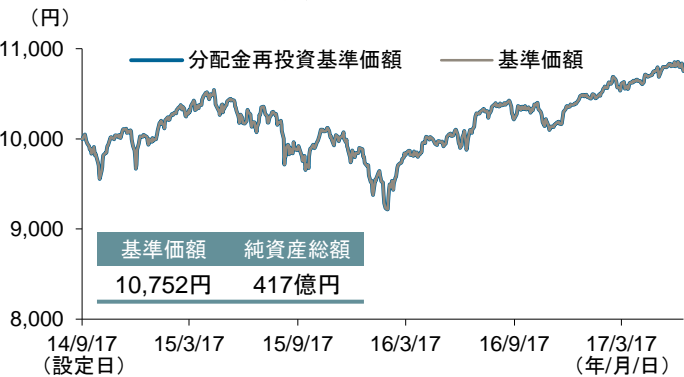
「JPMベスト・インカム」の価格のブレ幅を抑えるための「工夫」をご紹介します。

<p>工夫その1 安定した利回りの追求</p>	<p>平均利回り*1 4.3%</p>	<p>安定的な利回りを追求することで、安定的に積みあがるインカム収益の獲得を目指します。</p>
<p>工夫その2 徹底した分散</p>	<p>銘柄数*2 約1,800銘柄</p>	<p>様々なアセットクラス、国・地域、銘柄への分散を通じて、リスク管理を行います。</p>
<p>工夫その3 為替リスクの抑制</p>	<p>為替ヘッジ比率*1 93.9%</p>	<p>原則として為替ヘッジを行い、為替変動の影響を抑えます。</p>

「インカム収益」とは、債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることのできる収益を指します。また、インカム収益は、安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。

「JPMベスト・インカム」の運用実績(2017年6月末現在)

JPMベスト・インカム(年1回決算型)の基準価額の推移



JPMベスト・インカム(毎月決算型)の基準価額の推移



JPMベスト・インカム(年1回決算型)の分配金実績

期	分配金
第1期 2015年9月	0円
第2期 2016年9月	0円
設定来合計	0円

JPMベスト・インカム(毎月決算型)の分配金実績

期	分配金
第5期 2015年2月	30円
第6期 2015年3月	200円*3
第7期～第33期 2015年4月～2017年6月	各30円
設定来合計	1,040円

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)のポイント

- インカム収益** 世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。
- 機動的な運用** 市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。
－アセットクラスの配分の見直しは、マクロ経済や各アセットクラスの見直しを考慮したうえで、運用チームが必要に応じて随時行っています。
- 為替ヘッジの活用** 投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。投資先ファンド「グローバルインカムファンド」は、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。当ファンドは、投資先ファンド「グローバルインカムファンド」の保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。
- 2つの決算タイプ** 年1回(毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日))に決算を行う「年1回決算型」と、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行う「毎月決算型」があります。「毎月決算型」は年4回(3、6、9、12月)の決算時にボーナス分配を行うこともあります。※いずれも必ず分配を行うものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

取扱販売会社について

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。株式会社を除いた正式名称を昇順にて表示しています。下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2017年7月3日現在					
金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○			
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○
株式会社 イオン銀行*1	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○
いちよし証券株式会社*2	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
株式会社 関西アーバン銀行	近畿財務局長(登金)第16号	○			○
株式会社 近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
くんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			○
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○			
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○			○
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社 三菱東京UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○			○

*1 JPMベスト・インカム(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。 *2 いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券を主な投資対象としますので、金利の変動、株式市場、リート市場、為替相場その他の市場における価格の変動により、保有している債券、株式、リート、その他の有価証券の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。ファンドの基準価額の変動要因としては、信用リスク、ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク、金利変動リスク、株価変動リスク、リートのリスク、為替変動リスク、カントリーリスク、デリバティブ取引のリスクなどがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

注意事項

- 委託会社が指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。
- 毎月決算型は毎月決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。また、年4回ボーナス分配を行うことを目指しますが、ボーナス分配が行われない可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.24%(税抜3.0%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。(購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して年率1.0044%(税抜0.93%)がファンド全体にかかります。
投資先ファンドの運用管理費用	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド:年率0.60%(注)消費税等はかかりません。 GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用):年率0.1026%(税抜0.095%)
実質的な負担(概算)	純資産総額に対して 年率1.60%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバルインカムファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.11%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

本資料で使用している指数について

- **世界債券【ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス】**、**米国ハイ・イールド債券【ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイ・イールド・インデックス(2% Issuer Cap)】**、ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビー・エルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- **オーストラリア国債【シティ・オーストラリア国債インデックス】**
シティの各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。
- **日本株式【TOPIX(配当込み)】**
TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- **米国株式【S&P500指数(配当込み)】**、**米国リート【S&P米国REIT指数(配当込み)】**
S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。S&Pの各指数の円ベースは、当社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。